

記者会見要旨

日 時：平成 26 年 5 月 28 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 15 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1、2 会議室
出席者：稲野会長、大久保副会長、蟹江専務理事

冒頭、大久保副会長から自主規制会議、理事会等の審議事項等の概要について、蟹江専務理事から証券戦略会議等の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要は次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

総合取引所構想について、自民党が実現に向けて提言を行うなどの動きがあったが、会長の見解如何。

（稲野会長）

総合取引所が創設されることは、我が国市場の国際競争力の強化及び利用者利便の向上を図る上では必要な施策であると思っている。その早期実現に向け、関係者が一体となって具体的な検討・取組みが進められることを期待したい。

自民党の日本再生ビジョンにおいては、日本取引所グループを中核とする総合取引所を可及的速やかに実現すべきであると述べられており、さらに、23 日に可決・成立した改正金融商品取引法においては、衆参両院において、総合取引所の早期実現に向けた附帯決議が行われている。このように総合取引所の具体的な実現に向けた機運は非常に高まっていると感じている。

日証協も総合取引所が実現した暁には、自主規制機関として、様々な役割を果たすことが期待されるが、商品デリバティブ取引に係る自主規制のあり方などの課題を着実に検討していく。そのためにも、「総合取引所制度等への取組みに関する特別委員会」の設置を既に決定したが、この委員会において日証協の然るべき対応について、議論していきたい。

(記者)

証券会社が商品デリバティブを扱う上での課題・問題意識等について伺いたい。

(稲野会長)

まず総合取引所で、証券会社が商品デリバティブ取引を行う場合、我々が行う自主規制のあり方の検討が必要であると考えている。

一方、商品先物取引業者が総合取引所で商品デリバティブ取引を行う場合の自主規制をどこが担うかということについて、商品先物取引業協会が考えられるが、日証協においても自主規制を担う可能性がある。

ただし、その場合、現在、第一種金融商品取引業者と商品先物取引業者とでは、自己資本規制比率や顧客資産の分別管理などの規制の違いがある。日証協が商品先物取引業者に対する自主規制を行う場合は、その点なども検討していく必要がある。

現段階ではっきりしていることは、証券会社が商品デリバティブ取引を行う場合の自主規制を構築しなければならないということである。

(記者)

3月末現在の証券会社のNISA口座の開設・利用状況であるが、3か月で100万口座増えたなど調査結果に対する会長の見解如何。

(稲野会長)

まず全体の証券会社を含めたNISA口座数は順調に増えていると考えている。1月1日時点の銀行等の金融機関に開設されたNISA口座は約160万口座であった。現時点での金融機関に開設されたNISA口座数は不明であるが、少なくとも全体では600万口座以上となっていると思われる。これは極めて順調な出足であったと考えている。

一方でNISA口座の開設者は「60歳以上」の方々の比率が高いという課題があるが、ここにきて少し状況は変わってきている。

「60 歳以上」の比率は、前回調査では 65%であったものが 61%に減少、「20 歳代～50 歳代」の比率は、前回調査では 35%であったものが 39%に増加している。

前回調査から増加した約 101 万口座のうち、「60 歳以上」は約 50 万口座、「20 歳代～50 歳代」は約 52 万口座と、全体でいえば、ほぼ半々であり、若年層の口座開設も着実に増えていると考えられる。

なお、主要証券会社 10 社の利用状況調査では、買付があった N I S A 口座は約 22%であり、まだまだ高くないという印象である。N I S A 口座を開設したが、金融商品を買付けていない方々に、実際に買付けていただく作業が非常に重要になってくる。日証協としては、N I S A の制度や利用に関する理解の促進、投資未経験者・若年層に対する N I S A の普及活動に注力していきたい。

今年度の N I S A のイメージキャラクターとして、香取慎吾さんを起用したことから、リーフレット、ウェブサイト、テレビ CM などを通じて普及活動を行っていきたい。

（記者）

N I S A 口座開設者の投資未経験者比率が 11.2%となっているが、これについての見解は。

（稲野会長）

まだまだ低いと考えている。N I S A 口座は 1 人 1 口座という制約があるために、証券会社など金融機関は、どうしても既存の顧客に対して N I S A 口座を開設していただくことに営業活動の力点を置いたということであり、その結果として、投資経験者である顧客が N I S A 口座を開設しているということが全体の動きになっている。したがって、投資未経験者・若年層の比率はまだまだ低いが、これから大いに改善していく余地があると思っている。先ほど申し上げたとおり、前回調査以降の口座増加数については、「20 歳代～50 歳代」の方が半分以上を占めており、各社の営業活動の力点も移りつつあると考えられ、今後の状況を注視してまいりたい。また日証協としては、投資未経験者・若年層に対する訴求力を強化してい

きたいと考えている。

（記者）

会社法の改正等により、社外取締役の起用が相次ぎ、顔ぶれが多彩になっているが、この動きについて会長の見解如何。

（稲野会長）

コーポレートガバナンスという観点から申し上げますと、独立社外取締役を導入することは非常に意義があることだと思っている。取締役会で一票を有している社外取締役が、経営の監視という観点から活動しているという状況は、当然のことながら経営に対して緊張感をもたらすと同時に、大いにチェック機能が働くものだと思っている。この際、よく言われるのが、自社の業務について熟知していない社外取締役が経営に参画しても、なかなか役割を果たせないのではないかという指摘がある。しかし、私はかつて野村ホールディングスで取締役会に参加しており、そこで多数の社外取締役の方々と議論を行った経験から申し上げますと、必ずしも実務上、社内取締役と同等に精通している必要はなく、むしろ高い見識を踏まえて、大所高所から経営に対して様々な意見を「一票」という強い力を持ちながら言えるということは非常に良いことだと思っている。

会社法改正によって、独立社外取締役を設置しない場合には、その理由を説明しなければならないことになったが、この効果は非常に大きいと考えている。社外取締役の導入が上場企業に進展することに大いに期待したい。

（記者）

N I S Aについて制度の拡充についての考えは。

（稲野会長）

基本的には、制度の恒久化が最終ゴールである。もちろん、制度の恒久化が今年の中に意思決定が行われることは考えにくいですが、強く訴えていきたい。

長期投資を奨励する投資のための器であるNISAの口座開設期間が10年に限定され、かつ投資可能期間が5年、ロールオーバーしても10年に限定されているということは、長期投資の本旨を全うできない可能性がある。そこは本旨に則って、恒久化していくということが道筋である。現在のNISA口座の開設・利用状況を鑑みると、非常に多くの支持を得ていると考えられ、そのような実績を踏まえて、強く要望していきたいと考えている。

今年、来年ということで申し上げますと、ジュニアNISAが大きな課題だと考えている。NISAは20歳以上の日本国居住者を対象とした制度であるが、0歳から19歳の人たちにもNISAと同等の資産形成をしていく機会を設けるべきではないかと考えている。この場合は、金融資産を持たない層が対象になることから、両親もしくは祖父母からの世代間の移転を伴った資産形成スキームということになるが、非常に意義がある。ジュニアNISAが実現すれば、現行のNISAと連結することによって、生まれてからの人生の中でシームレスに資産形成に臨んでいくことができる。今年、来年ではジュニアNISAの導入に力点を置いていきたいと考えている。

（記者）

企業の配当や自社株買いが増えている現状についての見解如何。また、麻生財務大臣は、ガバナンスの強化により、配当の増加や内部留保を貯めこまないことにつながるという見方をしていたが、それについての会長の見解如何。

（稲野会長）

配当、自社株買いなど株主還元策については、顕著に増加しており、前年度は少なくとも10兆円台に達したということであり、2008年度以来の大きな数字になっている。

今年の3月決算発表を見ると、増配予想を立てている会社が多く、また4月以降自社株買いを発表している会社も多い。その買付け予定額は前年を大きく上回る水準になっている。全体的に日本の上場企業に株主還元意識が高まっていることは非常に良いことだと思う。

投資家から見ても投資対象としての魅力が増大することは非常に良いことだと思っている。ガバナンス強化との関係では、成長機会がない企業において、いたずらに内部留保だけを貯めこんで投資を行わないし、株主還元もしないという状況は投資家側からすると問題ということであるが、状況はそれほど簡単ではなく複雑だと思っている。

コーポレートガバナンスが強化され、一方で日本版スチュワードシップコードの導入が行われつつある。それにより機関投資家と企業とのエンゲージメントの機会が増えることによって、企業と機関投資家、一般投資家がフランクに対話する機会がもっと増えることになり、企業自身も自らの戦略を見つめなおす良い機会になるのではないかと考えている。企業の経営判断は人に強いられて何かをするというものではないが、投資家から見たときに企業が何を期待されているか、従来以上に投資家からの声が企業に届くということがあって然るべきだと考えている。

コーポレートガバナンスという観点から申し上げると、社外取締役は株主を代表する立場である以上、社外取締役が導入されコーポレートガバナンスというものが強化されていくことが、事業会社自身に日常的により深く考えさせることができるということで、歓迎したいと思う。

(記者)

最近株価が上昇しているが、市況について見解如何。

(稲野会長)

一時、日経平均が1万4,000円を割れたという状況からは回復が見られるところであるが、日本株のバリュエーションでいえば割安感もあったということだと思う。最終的には株価は企業業績に連動して決まるということであり、3月期決算でいえば、40%程度的大幅増益になっていたが、今期の予想では1ケタ前半の控えめな予想になっていて、アナリスト予想も10%増益くらいだったと思う。今後、第1四半期、第2四半期と順次決算発表が進んでいくにつれ、

企業業績について上方修正があるのではないかと期待しており、現在の株価は決して高くないと言えるのではないか。

（記者）

総合取引所の創設が必要であるとの見解について、証券界で商品デリバティブをやりたいという話はあまり聞いたことがないが、協会員は総合取引所を求めていると思うか。

（稲野会長）

積極的に求めているかどうかは別にして、否定している人はいないと思う。少なくとも投資家の利便性は高まるわけだし、投資家の要求にこたえていくというのが市場仲介者の役割とするならば、メニューを増やしていくということも当然考えられる。

皆が皆、これしかないというほど積極的に支持しているわけではなく、冷静にとらえていると思うが、かといって否定しているということは全くないと思う。

（記者）

証券各社の前期決算発表において、各社とも、国内営業については預かり資産を増やすと異口同音に言っているが、一方で、頻繁な乗換推奨をしていたとして当局から指摘を受けているところもある。

今度こそ、預かり資産を増やす営業を定着させるために各社悩んでいるようであり、営業員の評価報酬体系を大幅に変えるという動きもあるようだ。日証協が自主規制機関として頻繁な乗換をどのようにウォッチするのも含め、こうした営業姿勢の定着のために何が必要か。

（稲野会長）

決して、イージーな道があるわけではないし、予め先験的に示された単一の道があるわけでもないテーマだが、基本的には、時間軸を長くとらえていく必要がある。証券会社は営利企業である以上、当然1年の決算という区切りを背負っていて一定の業績を達成して

いく必要があるけれども、預かり資産の増加が長期的なトレンドとして増えていくことを確立していくためには、決算の1年という期間を超えて行動することが必要である。すなわち、1年間という時間軸にとらわれない行動プランや実際の実行プランを持っているかが重要になる。

私の目から見れば、そういった観点から経営戦略を考え、実行に移している証券会社は、かつてに比べれば増えているように見える。

個々の現場の話では、先ほど指摘されたように、監視委員会において投資信託から同通貨建ての債券への乗換も指摘されていたが、個別案件は別として、一般的には経済合理性に反する行動である。協会としても、そういった行為に対しては会員通知という形も含めて何回か注意喚起を行ってきたが、より会員会社の、特に経営者における自覚に期待したい。

評価報酬体系は、人間が働くうえで重要な要素だが、逆に、評価報酬体系を変えるだけで人の行動が大きく変わるということだけに期待するのは危険だと思っている。ほかのものも含めて、さまざまな社内の尺度やデータの取り方を長期の時間軸に向けて見直していくという努力が必要とされていると思う。NISAが典型的だが、短期的に見たときに、証券会社でNISA単体を取り出しての損益を計算すると、この瞬間には皆赤字になっていると思うが、そこには、1年という時間軸ではなくて、数年以上という時間軸が存在して、その時間軸の中で、「じわじわ、ヒタヒタ」と進めていかなければならない。そうした決意で各社臨んでいると思われ、NISAという普及の手段も手に入ったわけであり、変わりつつあるので期待したい。

(記者)

NISAについて、今のところ、若年層への普及や稼働率の改善が課題だと思うが、具体的な改善策があるか。

(稲野会長)

若年者、投資未経験者層への訴求というのは、決して簡単なこと

ではないということを改めて感じている。NISAにおいては、売買譲渡益、分配金、配当金等が非課税になるわけだが、実は投資を全く行ったことがない方は、その20%分が非課税になるということのメリットをなかなか直観できないという問題がある。そこをどのようにクリアしていくか。つまり、単に非課税のメリットを訴えていくのは、もちろん既存の投資をしている人には訴求力があるものの、投資未経験者・若年層の方々に対しては訴求力が少ないということである。そのときの大きなポイントは、投資に対するイメージというものがあり、日証協が過去行ったアンケート等でも明らかなおとおり、投資は、まとまったお金で行うもの、まとまったお金をある一時期に投じるものであるというイメージと、分かりにくいというイメージがくっついている。

その点を理解していただくための活動をしていく必要がある。具体的に言えば、投資は少額から始められることを強く訴えていきたい。

かつてであれば、投資信託は千円単位では買えなかったし、株式も、単元株を買おうと思っても、数十万円単位のケースが多かった。今であれば、投資信託は千円、一万円単位で買えるし、株式は、単元株でも十万円以下で買える。あるいはミニ株等の仕組みを使えば千円単位でも買える。さらには積立コースも利用できる。このように、少額で投資をしていただくということは、まとまったお金をつくってやるのも投資だが、まとまったお金を作るという過程に投資が入り込んでくる、つまり投資による資産形成というところを強く訴えていきたい。ご承知のとおり、金融広報中央委員会の調査によると無貯蓄世代は大幅に増加していて昨年調査では31%、単身世帯では37%である。今の日本にとって、すべての日本人がある一定年齢に達した時に一定の金融資産を有しているということは大きな政策課題ではないかと思う。したがって、少額でも資産形成の道を歩むことができる、少額でも投資ができることによる資産形成を強く訴えかけているのと同時に、分かりにくいという点に対しては、金融・投資に関する知識を広めていく必要がある。

本日用意した資料「金融リテラシー習得講座」や「NISA応援！

出張講座」等に日証協として取り組んでいくわけだが、会員各社の取り組みに加えて、日証協自らがこのような場に出て行って普及・啓発の活動を行い、さらにそこで得られたリアリティーを自身でフィードバックしながら、次の施策を考えていく必要がある。

時間はかかるけれども、時間をかけてやるべきテーマであるし、「じわじわ、ヒタヒタ」と進んでまいりたいと思う。

以 上